

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年 1月30日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日）
【会社名】	株式会社マツモト
【英訳名】	MATSUMOTO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 敬三郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目 2番 1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市門司区社ノ木一丁目 2番 1号
【電話番号】	093(371)0298（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 梅津 武
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5番 8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成15年 5月1日 至平成15年 10月31日	自平成16年 5月1日 至平成16年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成15年 5月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 5月1日 至平成17年 4月30日
売上高 (千円)	969,306	970,441	873,894	3,598,486	3,398,388
経常損益 (千円)	440,918	489,724	700,549	410,226	254,955
中間(当期)純損益 (千円)	286,683	322,172	421,811	150,188	115,059
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	929,890	929,890	929,890	929,890	929,890
発行済株式総数 (千株)	3,813	3,813	3,813	3,813	3,813
純資産額 (千円)	4,084,058	4,129,769	4,111,434	4,537,330	4,574,501
総資産額 (千円)	4,763,590	4,913,379	4,853,200	5,651,950	5,736,021
1株当たり純資産額 (円)	1,080.15	1,092.24	1,087.39	1,198.45	1,208.81
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	75.82	85.21	111.56	38.14	29.37
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	18.00	19.00
自己資本比率 (%)	85.7	84.1	84.7	80.3	79.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	516,231	595,261	732,863	597,678	318,533
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	111,178	661,306	165,642	202,448	829,622
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	116,978	73,632	140,635	175,499	163,240
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	1,088,379	869,563	665,508	2,052,498	1,704,649
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	261 〔116〕	265 〔116〕	244 〔108〕	259 〔149〕	256 〔143〕

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年10月31日現在

従業員数(人)	244(108)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好転による設備投資の順調な増加や雇用情勢の一部改善など緩やかな景気回復の兆しが見られましたが、一方で原油価格の高水準での推移や定率減税の見直しなど不安材料が懸念され先行き不透明な状態が続きました。

このような状況の下、当社の売上高のおよそ80%（年間ベース）を占める学校アルバムは、卒業時期の3月、すなわち下期に売上が集中いたしますので、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。当中間会計期間の売上高は、873百万円（前年同期比9.9%減）となり、中間会計期間の損益につきましては、卒業アルバムの売上下期集中により毎年赤字になっておりますが、当中間会計期間はこれに加え新事業のデジタル写真アルバム「Kびい」の広告宣伝費224百万円を計上いたしましたので、経常損失が700百万円（前年同期比210百万円損失増）となり、中間純損失は421百万円（前年同期比99百万円損失増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

（学校アルバム部門）

学校アルバム部門は、中間会計期間におきましても少子化による需要の減少、単価下落の影響は避け難く、当中間会計期間の学校アルバム部門の売上高は、533百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

（一般商業印刷部門）

設備投資に比べ個人消費の回復が遅れる中で印刷需要も伸びず、当中間会計期間の一般商業印刷部門の売上高は、340百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（注）上記の数字には、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業利益の下期偏重による税引前中間純損失703,438千円をはじめ、有形固定資産の取得および定期預金の預入等による支出の増加があり、長期借入金の返済を進めましたので、当中間会計期間末には665,508千円（前年同期比23.5%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果費消した資金は、732,863千円（前年同期比23.1%増）となりました。

これは、主に営業利益の下期偏重により税引前中間純損失が703,438千円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果費消した資金は、165,642千円（前年同期比75.0%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入や有形・無形の固定資産の取得等による支出を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果費消した資金は、140,635千円（前年同期は、73,632千円の取得）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出69,400千円および利益処分による配当金の支出額71,235千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	532,618	13.0
一般商業印刷	353,006	1.4
合計	885,624	8.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	1,278,253	32.5	977,756	47.3
一般商業印刷	357,301	0.8	38,205	6.9
合計	1,635,555	23.5	1,015,961	44.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同期比(%)
学校アルバム	533,637	12.9
一般商業印刷	340,256	4.8
合計	873,894	9.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の販売実績のおよそ80%(年間ベース)を占める学校アルバムは卒業時期の3月(下期)に販売が集中するため、事業年度の上半期の販売実績と下半期の販売実績との間に著しい相違があり、上半期と下半期の販売実績に季節変動があります。

当中間会計期間末に至る1年間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前事業年度の下期(千円)	当中間会計期間(千円)	計(千円)
学校アルバム	2,060,545	533,637	2,594,183
一般商業印刷	367,401	340,256	707,657
合計	2,427,946	873,894	3,301,841
割合(%)	73.5	26.5	100

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業所及び所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
本社及び工場 (北九州市門司区)	コンピュータシステム	49,993	平成17年10月	-
	製版用機械及びシステム	29,400	平成17年6月	-
	その他の設備	7,541	平成17年10月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,889,000
計	12,889,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年10月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年1月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,813,000	同左	ジャスダック証券取引所	-
計	3,813,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年5月1日～平成17年10月31日	-	3,813	-	929,890	-	1,691,419

(4)【大株主の状況】

平成17年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
松本 政敬	北九州市小倉北区霧ヶ丘二丁目16番22号	528	13.85
松本 敬三郎	北九州市小倉北区霧ヶ丘二丁目16番12号	443	11.62
松本 敬明	東京都渋谷区恵比寿西二丁目12番6号	331	8.68
ソシエテジェネラルエヌ アールエイエヌオーディ ティティ （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	（東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	178	4.67
松本 誠介	神戸市東灘区向洋町中一丁目4番127-104号	147	3.86
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	144	3.78
ノーザントラストカンパニー （エイブイエフシー）サブ アカウントプリティッシュ クライアント （常任代理人 香港上海銀行 東京支店）	（東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	100	2.62
マツモト社員持株会	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	97	2.56
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	95	2.49
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	90	2.36
計	-	2,153	56.48

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,780,000	3,780	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,813,000	-	-
総株主の議決権	-	3,780	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツモト	北九州市門司区社ノ木一丁目2番1号	32,000	-	32,000	0.84
計	-	32,000	-	32,000	0.84

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月	平成17年10月
最高(円)	720	682	724	752	755	761
最低(円)	682	620	659	706	725	729

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）及び、第18期の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,069,563		965,508		1,904,649	
2	4	146,565		112,378		125,306	
3		252,684		218,799		451,043	
4		105,022		126,353		100,831	
5		280,889		333,358		54,407	
6	3	18,676		19,671		13,786	
		19,000		16,000		19,000	
流動資産合計		1,854,402	37.7	1,760,071	36.3	2,631,025	45.9
固定資産							
(1)有形固定資産							
1	1,2	456,289		432,427		443,677	
2		890,789		904,887		941,424	
3		882,483		929,190		928,838	
4		64,275		55,610		57,592	
有形固定資産合計		2,293,838	46.7	2,322,115	47.8	2,371,533	41.3
(2)無形固定資産		99,963	2.0	96,567	2.0	89,835	1.6
(3)投資その他の資産							
1		294,359		278,756		274,667	
2		374,614		398,788		372,159	
		3,800		3,100		3,200	
投資その他の資産 合計		665,174	13.6	674,445	13.9	643,627	11.2
固定資産合計		3,058,976	62.3	3,093,128	63.7	3,104,996	54.1
資産合計		4,913,379	100.0	4,853,200	100.0	5,736,021	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1		147,274		129,596		284,747	
2	1	129,600		138,800		138,800	
3		112,000		104,000		104,000	
4		157,736		122,254		321,534	
流動負債合計		546,610	11.1	494,650	10.2	849,081	14.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)		当中間会計期間末 (平成17年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 長期借入金	1	128,000		139,100		208,500	
2 退職給付引当金		108,999		108,014		103,938	
固定負債合計		236,999	4.8	247,114	5.1	312,438	5.4
負債合計		783,609	15.9	741,765	15.3	1,161,520	20.2
(資本の部)							
資本金		929,890	18.9	929,890	19.2	929,890	16.2
資本剰余金							
1 資本準備金		1,691,419		1,691,419		1,691,419	
資本剰余金合計		1,691,419	34.4	1,691,419	34.8	1,691,419	29.5
利益剰余金							
1 利益準備金		77,000		77,000		77,000	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,907		1,081		3,907	
(2) 別途積立金		1,680,000		1,720,000		1,680,000	
3 中間未処理損失		244,390		341,983		-	
4 当期末処分利益		-		-		192,841	
利益剰余金合計		1,516,517	30.9	1,456,098	30.0	1,953,748	34.1
その他有価証券評価 差額金		7,337	0.2	49,421	1.0	14,837	0.3
自己株式		15,395	0.3	15,395	0.3	15,395	0.3
資本合計		4,129,769	84.1	4,111,434	84.7	4,574,501	79.8
負債・資本合計		4,913,379	100.0	4,853,200	100.0	5,736,021	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1		970,441	100.0		873,894	100.0		3,398,388	100.0
売上原価			1,197,048	123.4		1,097,642	125.6		2,669,570	78.6
売上総損失			226,606	23.4		223,748	25.6		-	-
売上総利益			-	-		-	-		728,818	21.4
販売費及び一般管理 費			280,913	28.9		499,818	57.2		548,090	16.1
営業損失			507,519	52.3		723,566	82.8		-	-
営業利益			-	-		-	-		180,727	5.3
営業外収益										
1 受取利息		12			564			600		
2 貸倒引当金戻入額		6,000			3,100			8,200		
3 その他		12,673			20,703			67,736		
営業外収益計			18,685	1.9		24,367	2.8		76,536	2.3
営業外費用										
1 支払利息		890			1,350			2,308		
営業外費用計			890	0.1		1,350	0.2		2,308	0.1
経常損失			489,724	50.5		700,549	80.2		-	-
経常利益			-	-		-	-		254,955	7.5
特別損失										
1 固定資産除却損		36,000			2,223			45,057		
2 その他		6,769			665			16,572		
特別損失計			42,769	4.4		2,888	0.3		61,630	1.8
税引前中間純損失			532,494	54.9		703,438	80.5		-	-
税引前当期純利益			-	-		-	-		193,325	5.7
法人税、住民税及 び事業税			-	-		-	-		61,712	
法人税等調整額		210,322	210,322	21.7	281,627	281,627	32.2	16,553	78,265	2.3
中間純損失			322,172	33.2		421,811	48.3		-	-
当期純利益			-	-		-	-		115,059	3.4
前期繰越利益			77,782			79,828			77,782	
中間未処理損失			244,390			341,983				
当期未処分利益			-			-			192,841	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		532,494	703,438	193,325
減価償却費		129,927	132,184	269,503
退職給付引当金の増加額及び減少額()		4,231	4,075	829
賞与引当金の減少額		3,000	-	11,000
貸倒引当金の減少額		7,600	3,100	8,600
未払事業所税の減少額		5,668	5,580	87
受取利息及び受取配当金		1,061	1,713	2,003
支払利息		890	1,350	2,308
固定資産売却損		-	665	9,803
固定資産除却損		36,000	2,223	45,057
保険積立金解約益		6,719	14,059	48,757
売上債権の減少額		210,942	245,225	33,860
貸倒損失		-	-	637
たな卸資産の増加額()及び減少額		27,610	25,522	31,801
その他流動資産の増加額()及び減少額		6,346	230	7,365

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
仕入債務の減少額 ()		154,829	155,150	17,356
その他流動負債の増 加額及び減少額 ()		28,242	63,604	10,514
未払消費税等減少額 ()		93,670	77,282	18,042
役員賞与の支払額		6,000	4,000	6,000
その他		-	-	49
小計		423,337	667,956	491,851
利息及び配当金の受 取額		1,061	1,647	1,900
利息の支払額		1,154	1,270	2,612
法人税等の支払額		171,830	65,283	172,605
営業活動によるキャッ シュ・フロー		595,261	732,863	318,533
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		200,000	100,000	200,000
投資有価証券の取得 による支出		1,199	1,200	2,399
有形固定資産の取得 による支出		385,826	67,498	635,770
有形固定資産の売却 による収入		-	28	11,466
無形固定資産の取得 による支出		83,581	19,223	84,101
無形固定資産の売却 による収入		1,600	504	1,600
その他投資の増加に よる支出		20,614	18,208	38,857
その他投資の減少に よる収入		28,316	39,955	118,440
投資活動によるキャッ シュ・フロー		661,306	165,642	829,622

		前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		200,000	-	400,000
長期借入金の返済に よる支出		58,480	69,400	168,780
配当金の支払額		67,887	71,235	67,979
財務活動によるキャッ シュ・フロー		73,632	140,635	163,240
現金及び現金同等物の 減少額		1,182,935	1,039,140	347,849
現金及び現金同等物の 期首残高		2,052,498	1,704,649	2,052,498
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		869,563	665,508	1,704,649

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。少額減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、3年間で均等償却。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～45年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間に発生していると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年5月1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 5月 1日 至 平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年10月31日)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日)	前事業年度末 (平成17年4月30日)
1. 担保提供資産	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)241,600千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 259,693千円 土地 339,376千円 計 599,070千円	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)202,800千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 250,629千円 土地 339,376千円 計 590,006千円	長期借入金(1年以内に返済予定額含む)255,600千円に対して下記の資産を担保に供しております。 建物 255,076千円 土地 339,376千円 計 594,452千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,756,148千円	3,883,382千円	3,796,083千円
3. 未収消費税等	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11,683千円		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 23,500千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
1. 当社の売上高は、事業年度の上期と下期とで著しい相違があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、右記のとおりです。	前事業年度の 2,629,179千円 下期 当中間期 970,441千円 計 3,599,621千円	前事業年度の 2,427,946千円 下期 当中間期 873,894千円 計 3,301,841千円	
2. 減価償却実施額	有形固定資産 123,247千円 無形固定資産 6,679千円	有形固定資産 120,716千円 無形固定資産 11,468千円	252,176千円 17,327千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成16年10月31日現在)	(平成17年10月31日現在)	(平成17年4月30日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金	1,069,563千円 200,000千円	965,508千円 300,000千円	1,904,649千円 200,000千円
現金及び現金同等物	869,563千円	665,508千円	1,704,649千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年10月31日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券			
株式	99,780	116,654	16,874
合計	99,780	116,654	16,874

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000
合計	2,000

当中間会計期間末(平成17年10月31日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券			
株式	102,180	190,249	88,068
合計	102,180	190,249	88,068

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	2,000
合計	2,000

前事業年度末（平成17年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	59,956	95,405	35,449
	債 券	-	-	-
	小 計	59,956	95,405	35,449
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	41,023	34,734	6,289
	債 券	-	-	-
	小 計	41,023	34,734	6,289
合 計		100,980	130,139	29,159

2. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,000
合 計	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成16年5月1日 至平成16年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成17年5月1日 至平成17年10月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年5月1日 至平成17年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間末 (平成16年10月31日現在)	当中間会計期間末 (平成17年10月31日現在)	前事業年度末 (平成17年4月30日現在)
1株当たり純資産額 1,092.24円 1株当たり中間純損失 金額 85.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,087.39円 1株当たり中間純損失 金額 111.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,208.81円 1株当たり当期純利益 金額 29.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年5月1日 至平成16年10月31日)	当中間会計期間 (自平成17年5月1日 至平成17年10月31日)	前事業年度 (自平成16年5月1日 至平成17年4月30日)
中間(当期)純損益(損失)(千円)	322,172	421,811	115,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	4,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4,000)
普通株式に係る中間(当期)純損益(損失) (千円)	322,172	421,811	111,059
期中平均株式数(千株)	3,781	3,781	3,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日）平成17年7月28日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年1月28日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年5月1日から平成16年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年1月30日

株式会社マツモト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツモトの平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マツモトの平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年5月1日から平成17年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。